

総括表

失業等給付の財政収支の試算（平成20年度～平成25年度）

雇用情勢	支出水準	保険料率		弾力引き上げ	備考
		(平成21年度)	(平成22年度以降)		
<u>ケースA</u> ※ 支出が過去5か年平均（15～19年度）で推移するケース	・20年度 — 20年度予算 ・21年度 — 15'～19'平均 ・22年度 — " ・23年度 — " ・24年度 — " ・25年度 — "	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	—	（ケースA -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	—	（ケースA -2）
<u>ケースB</u> ※ 支出が過去最悪状況（11年度実績）で推移するケース 「1000分の1当たり保険料収入」は21年度以降▲4.6%（過去10カ年最低値）	・20年度 — 20年度予算 ・21年度 — 11年度実績 ・22年度 — " ・23年度 — " ・24年度 — " ・25年度 — "	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	23年度	（ケースB -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	23年度	（ケースB -2）
<u>ケースC</u> ※ 支出が現状程度（19年度実績）から悪化し、過去最悪水準へ推移するケース 「1000分の1当たり保険料収入」は20年度以降▲2.2%（11～15年度平均値）	・20年度 — 19年度実績 4年度伸率 ・21年度 — 5年度伸率 ・22年度 — 6年度伸率 ・23年度 — 7年度伸率 ・24年度 — 8年度伸率 ・25年度 — 9年度伸率	1.0%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	25年度	（ケースC -1）
		0.8%	法定料率1.6%（弾力倍率2以上の場合1.2%まで引き下げ可能）	25年度	（ケースC -2）

ケース A

(支出が過去5か年(15'~19'実績)平均で推移するケース)